

社会資本総合整備計画

立川駅周辺地区都市再生整備計画

平成 31 年 4 月 1 日

東京都立川市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成31年4月1日

計画の名称	立川駅周辺地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当																	
計画の期間	平成31年度～平成33年度（3年間）					交付対象	立川市																					
計画の目標	大目標：ターミナル機能の強化 目標1：ペDESTリアンデッキへのエスカレーターへの設置による歩行者の回遊性向上 目標2：案内サインの整備による利便性の向上																											
計画の成果目標（定量的指標）	1. 歩行者の安全性や回遊性の確保 2. 来街者へのわかりやすい情報提供																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H31当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H33末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上の効果</td> <td>83.9%</td> <td>-</td> <td>87.5%</td> <td rowspan="2">立川市来街者意向調査のアンケート項目として設定し、回遊性及び利便性向上について効果測定を行う。</td> </tr> <tr> <td>案内サインの整備による利便性向上の効果</td> <td>52.8%</td> <td>-</td> <td>63.1%</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)	エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上の効果	83.9%	-	87.5%	立川市来街者意向調査のアンケート項目として設定し、回遊性及び利便性向上について効果測定を行う。	案内サインの整備による利便性向上の効果	52.8%	-	63.1%
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																								
	当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)																									
エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上の効果	83.9%	-	87.5%	立川市来街者意向調査のアンケート項目として設定し、回遊性及び利便性向上について効果測定を行う。																								
案内サインの整備による利便性向上の効果	52.8%	-	63.1%																									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	134.9百万円	A	134.9百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%																
交付対象事業																												
A 基幹事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考											
									H31	H32	H33	H34	H35															
A-1	都市再生	一般	立川市	直接	立川市	都市再生整備計画事業（立川駅周辺地区）	52ha	立川市						134.9														
合計													134.9															
B 関連社会資本整備事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考											
									H31	H32	H33	H34	H35															
合計																												
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																
C 効果促進事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考													
									H31	H32	H33	H34	H35															
合計																												
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考													
									H31	H32	H33	H34	H35															
合計																												
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																

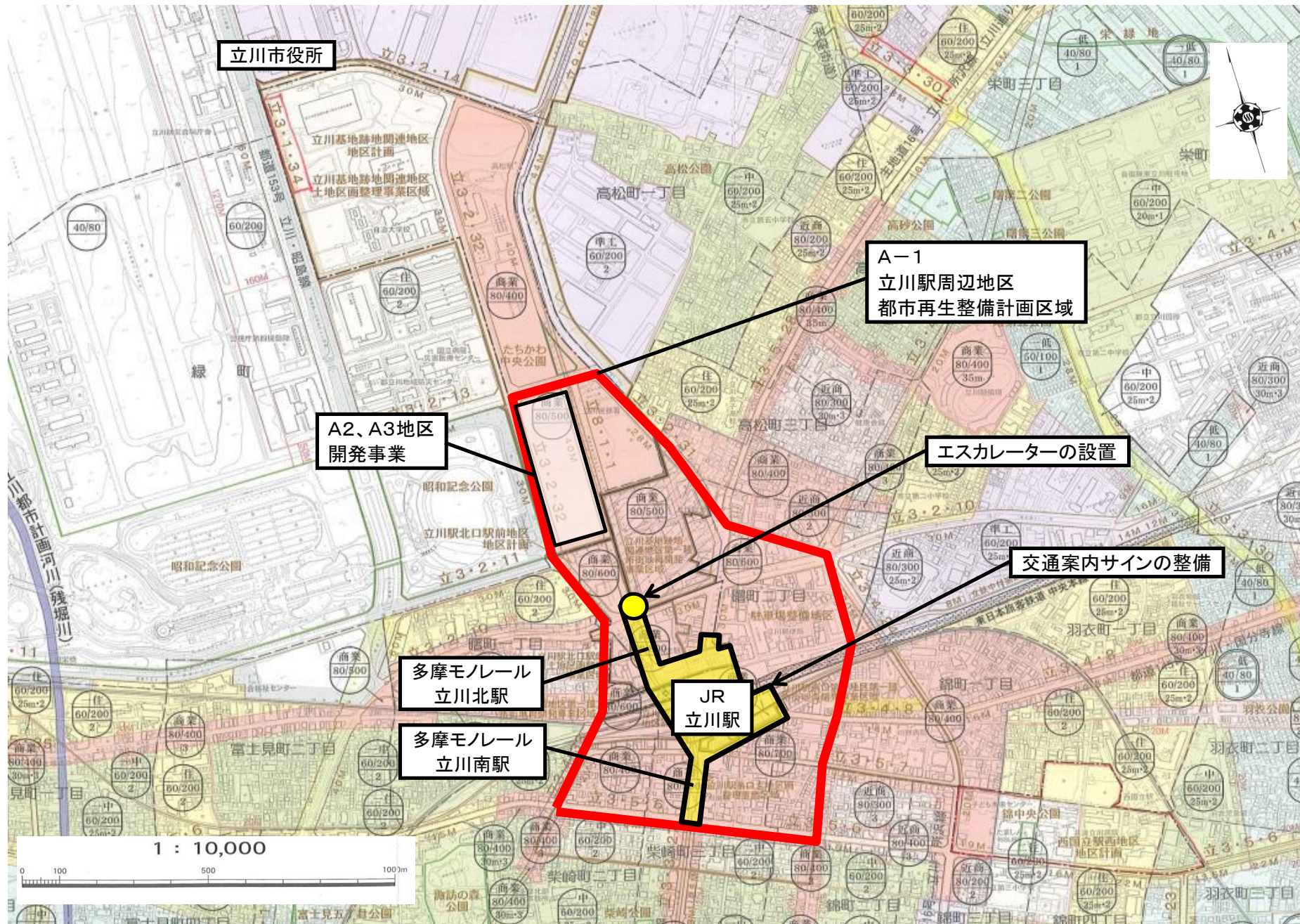
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

計画の名称	立川駅周辺地区都市再生整備計画	交付対象	立川市
計画の期間	平成31年度～平成33年度（3年間）		



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

立川駅周辺地区都市再生整備計画(東京都立川市)

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
都市再生整備計画事業	立川駅周辺地区	立川市	134.9			124.5	6.4	4.0
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			134.9	0.0	0.0	124.5	6.4	4.0
関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			134.9	0.0	0.0	124.5	6.4	4.0
累計進捗率 (%)				0.0%	0.0%	92.3%	97.0%	100.0%

都市再生整備計画

立川駅周辺地区

東京都 立川市

平成31年4月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	東京都	市町村名	立川市	地区名	立川駅周辺地区	面積	52 ha
計画期間	平成 31 年度 ~ 平成 33 年度	交付期間	平成 31 年度 ~ 平成 33 年度				

目標
大目標:ターミナル機能の強化 目標1:エスカレーター設置による歩行者の回遊性向上 目標2:案内サインの整備による利便性の向上

目録
平成31年1月 まちづくりの経緯及び現況 まちづくりの経緯 ・立川市は持続可能な都市の実現に向けて、総合的な交通の目標を定め、効率的で効果的な施策の展開を図るため、平成20年度に立川市総合都市交通戦略を策定した。本戦略では、立川駅西側新自由通路の整備や市街地再開発事業、西武立川駅舎改良や駅南側の開発事業、武蔵砂川駅の駅舎改良などが実施すべき施策として位置づけられ、これらの施策は完了した。 ・立川市交通マスタープランは、新たな時代における都市活動とそれを支える交通のビジョンとして、平成25年3月に策定され、立川市都市計画マスタープランの基本理念である「人と環境にやさしいまちづくり」を踏まえた都市活動を支える交通施策の展開をすすめている。立川市総合都市交通戦略は、立川市交通マスタープランに示される都市活動と、それを支える交通のビジョンの実現に向けて、新たに取り組む施策の実施計画を定めることを目的として、平成27年6月に改定された。 ・平成29年度は改定された立川市総合都市交通戦略の計画期間である短期(概ね5年)の中間年にあたるため、これまでの施策の進捗状況と、今後おおむね3年間の間に実施すべき施策の整理を行った。整理にあたっては立川市交通マスタープランにて掲げた「立川をとりまく都市活動の課題」「立川をとりまく交通の課題」との整合を図り、平成29年6月改定にされた立川市都市計画マスタープランにて示された集約型の地域構造への再編に向け、新たに事業化を検討している交通施策及び既に具体的に着手している交通施策を重点戦略に位置づけ、施策パッケージの充実を図った。その中で、立川駅ペDESTリアンデッキへのエスカレーター設置、立川ターミナル案内サイン整備は、重点的な交通戦略・施策として位置づけられている。
現況 ・立川駅周辺地区は、JR立川駅、多摩モノレール立川北駅・立川南駅、バスロータリー、タクシープールを結ぶターミナルであり、各交通結節点を立川駅の南北自由通路、西側自由通路、南北のペDESTリアンデッキに接続している。 ・JR立川駅はJR中央線、青梅線、五日市線、南武線など複数の路線の乗り入れがあり、28年度における乗車人員の1日平均は165,645人で中央線の新宿駅以西の駅では最も多く、JR東日本管内においても15番目に乗車人員の多い駅である。 ・立川駅ペDESTリアンデッキに接続する多摩モノレール立川北駅、立川南駅において、28年度における2駅の乗車人数は、立川北駅21,258人、立川南駅16,107人で、3駅あわせたターミナルとして多摩地域はもとより、東京都内においても有数の交通結節点として機能している。 ・これまで、立川駅周辺の自由通路、ペDESTリアンデッキは、平日・休日ともに時間帯によっては大変混雑しており、この駅周辺の混雑を解消するべく、平成28年度には立川駅西側新自由通路の整備事業が完了した。 ・東京2020大会の開催とあわせて、A2、A3地区における大規模な建築事業の完了により、現在より多くの来街者が立川駅周辺地区を訪れることが見込まれる。 ・立川駅周辺地区における交通案内サインは、鉄道、モノレール、バス、タクシー等の各交通事業者が、それぞれ別個に整備を行っている。
課題 ・立川市都市計画地区計画立川基地跡地関連地区計画A-2、A-3地区へアクセスするエスカレーターがなく、エスカレーターの設置が求められている。 ・鉄道、モノレール、バス、タクシーを案内する表示方法が統一されておらず、来街者から見てわかりにくいいため、案内サインの改善が必要である。
将来ビジョン(中長期) ・立川市総合都市交通戦略の中で、重点的な交通戦略・施策として位置づけられている立川駅ペDESTリアンデッキへのエスカレーターの設置及び立川駅を中心とした範囲への立川ターミナル案内サインの整備を一体的に実施することで、駅周辺利用者への回遊性、利便性の向上を図る。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
1. 歩行者の安全性や回遊性の確保	%	立川市来街者意向調査 アンケート項目	エスカレーター設置による歩行者の回遊性向上の効果	83.9%	H30	87.5%	H33
2. 来街者へのわかりやすい情報提供	%	立川市来街者意向調査 アンケート項目	案内サインの整備による利便性向上の効果	52.8%	H30	63.1%	H33

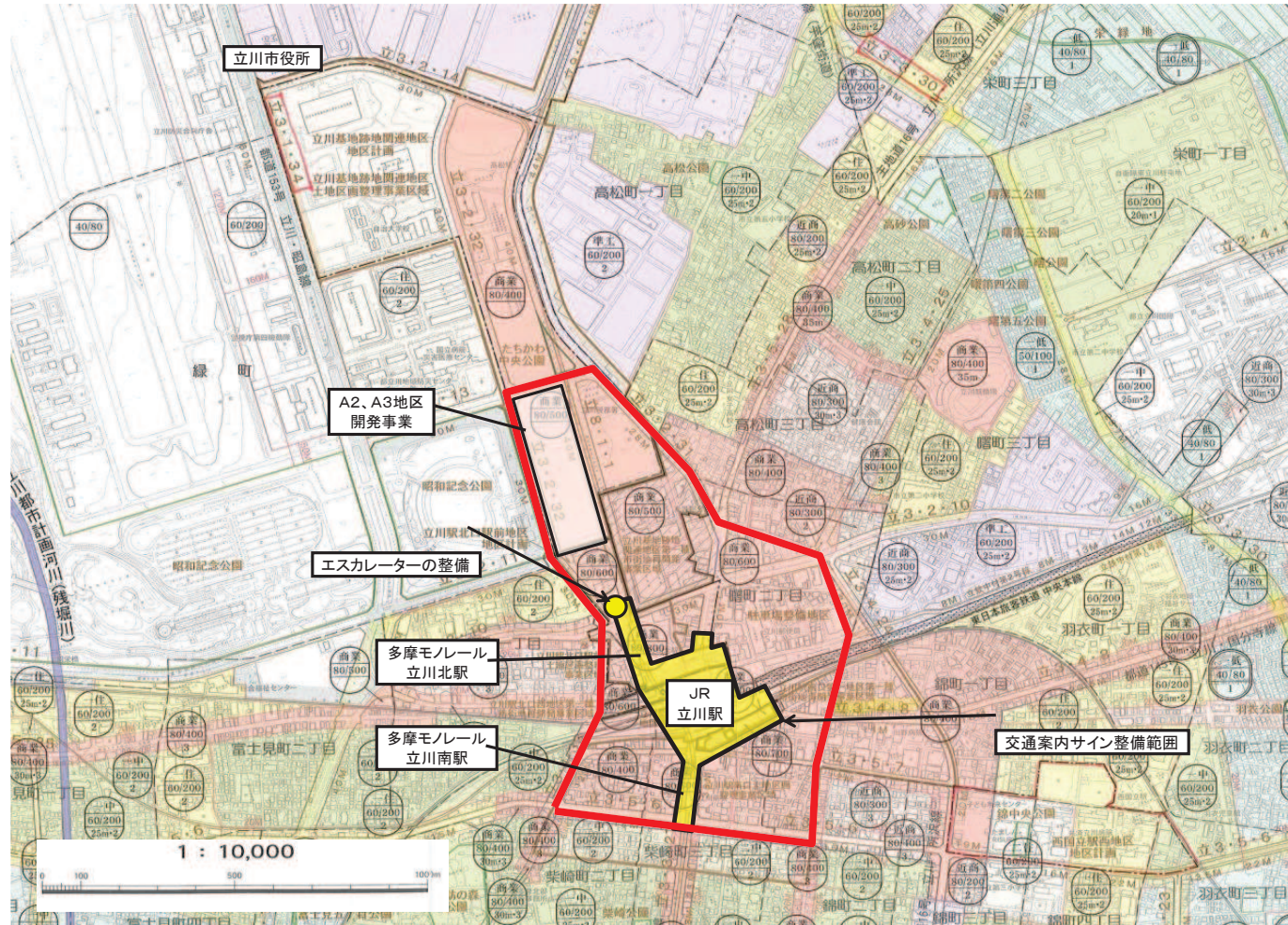
都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地周辺地区と新市街地周辺地区を結ぶ北口デッキの結節空間を整備し、都市軸沿道地域のにぎわいと回遊性の向上を図る。 ・歩道立体化を進め、歩行者の安全性と回遊性の向上を図る。 ・大規模開発事業の完了、着手などに伴う交通状況の変化への対応を図る。 	<p>高質空間形成施設(基幹事業/エスカレーターの設置) 事業活用調査(提案事業/事後評価調査)</p>
<p>案内サインの整備による利便性・回遊性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターミナル利便性の向上を図るため、立川駅周辺にて東京2020大会までに案内サイン等の優先的な整備を進める。 ・結節空間の整備にあたってはA2、A3地区開発事業との一体的な整備を東京2020大会までに行うことで、より高い施策効果が期待される。 ・中核拠点である立川駅周辺のユニバーサルデザインの観点も含めた交通結節機能の充実を図る。 ・分かりやすい案内サインの整備により、歩行者の回遊性の向上を図る。 	<p>地域生活基盤施設(基幹事業/公共サインの整備) 事業活用調査(提案事業/事後評価調査)</p>
<p>その他</p>	

都市再生整備計画の区域

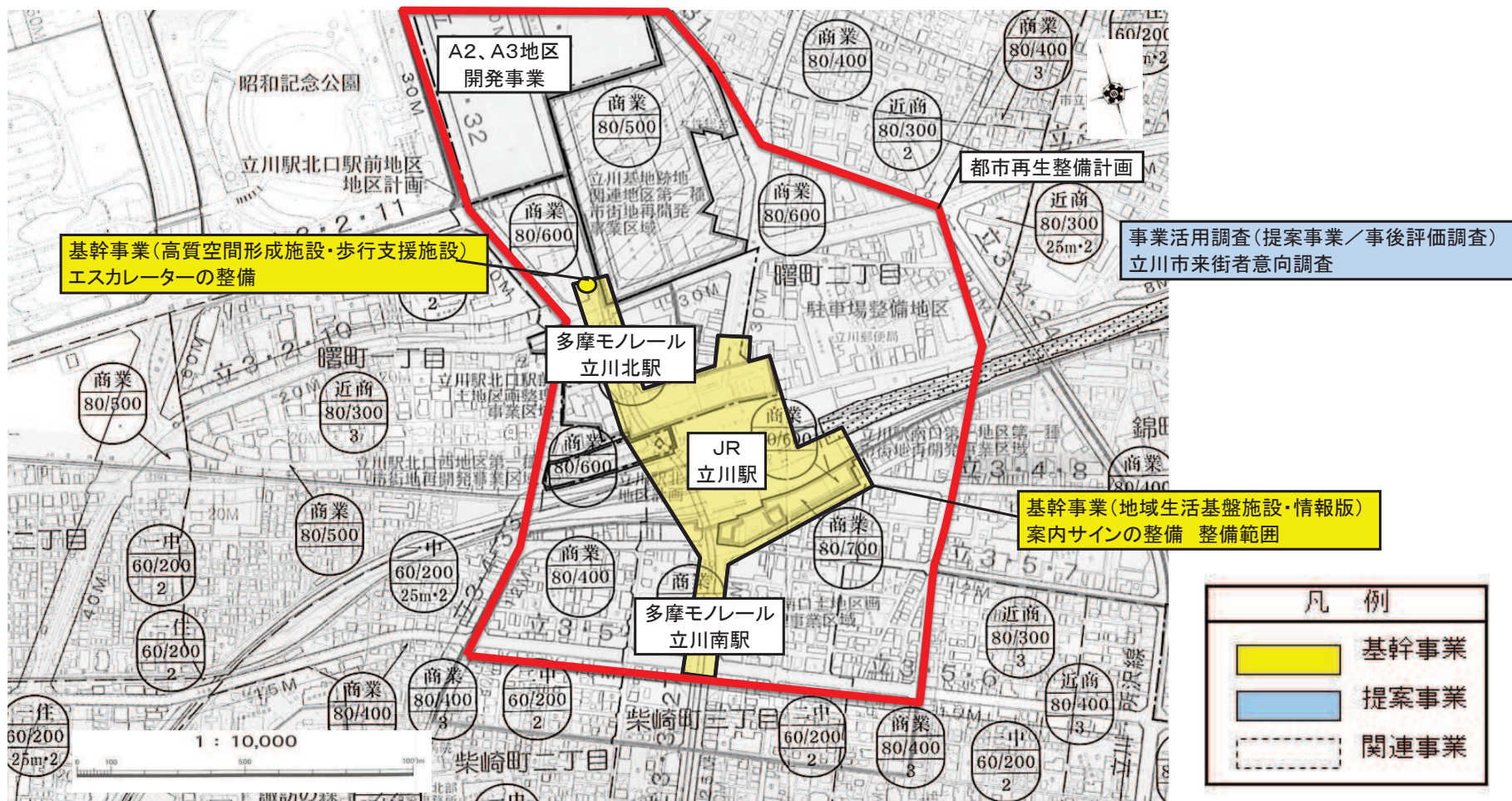
立川駅周辺地区(東京都立川市)	面積	52 ha	区域	曙町1~2丁目、柴崎町2~3丁目、錦町1~2丁目
-----------------	----	-------	----	--------------------------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



立川駅周辺地区(東京都立川市) 整備方針概要図

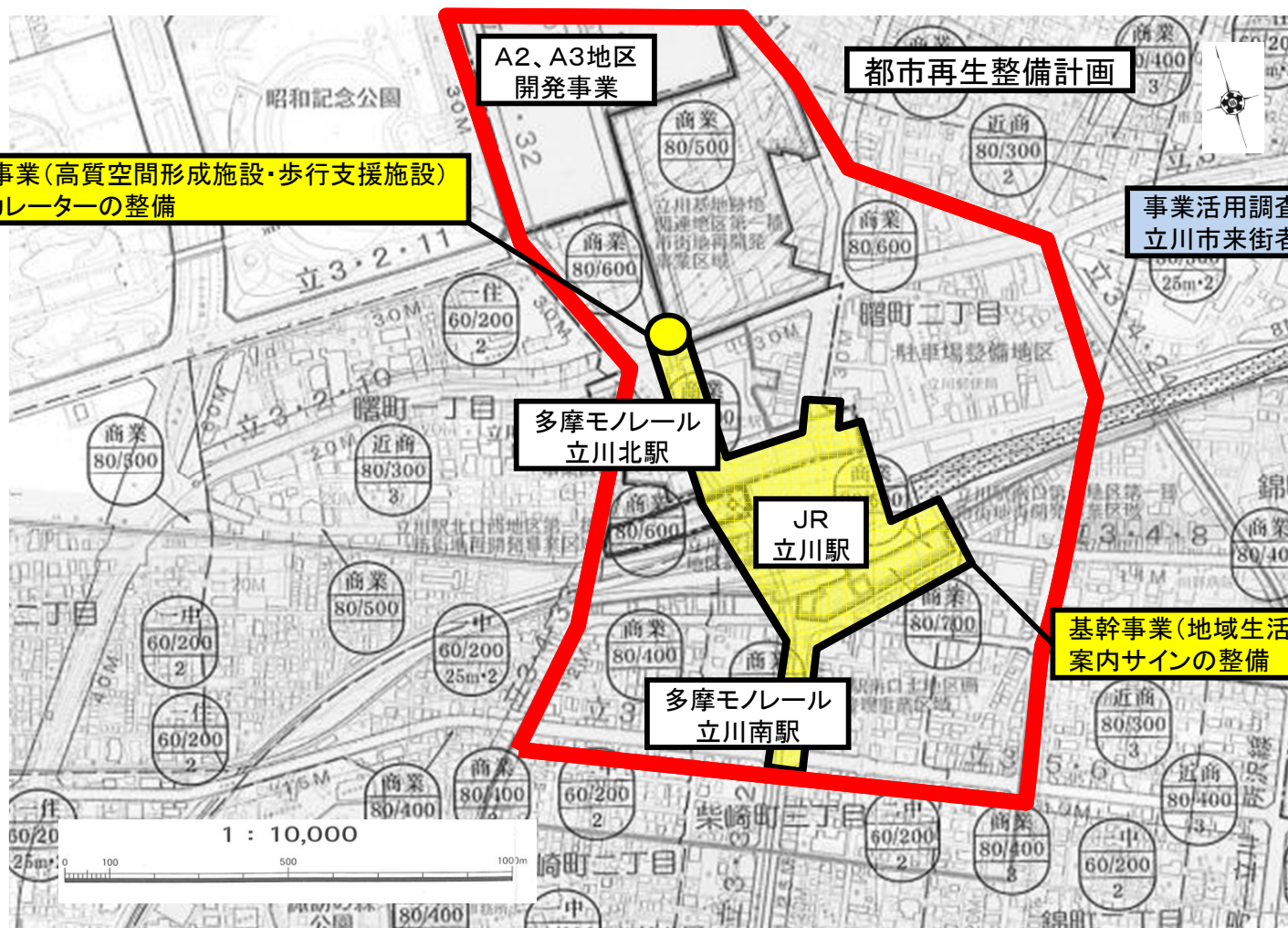
目標	大目標:ターミナル機能の強化	代表的な指標	1. 歩行者の安全性や回遊性の確保 (%)	83.9	(H30年度) →	87.5	(H33年度)
	目標1:ペDESTリアンデッキ整備による歩行者の回遊性向上 目標2:案内サインの整備による利便性の向上		2. 来街者へのわかりやすい情報提供 (%)	52.8	(H30年度) →	63.1	(H33年度)



凡 例	
	基幹事業
	提案事業
	関連事業

立川駅周辺地区(東京都立川市) 整備方針概要図

目標	大目標:ターミナル機能の強化	代表的な指標	1. 歩行者の安全性や回遊性の確保 (%)	83.9	(H30年度)	→	87.5	(H33年度)
	目標1:ペDESTリアンデッキ整備による歩行者の回遊性向上 目標2:案内サインの整備による利便性の向上		2. 来街者へのわかりやすい情報提供 (%)	52.8	(H30年度)	→	63.1	(H33年度)



基幹事業(高質空間形成施設・歩行支援施設)
エスカレーターの整備

A2、A3地区
開発事業

都市再生整備計画

事業活用調査(提案事業/事後評価調査)
立川市来街者意向調査

多摩モノレール
立川北駅

JR
立川駅

基幹事業(地域生活基盤施設・情報版)
案内サインの整備 整備範囲

多摩モノレール
立川南駅

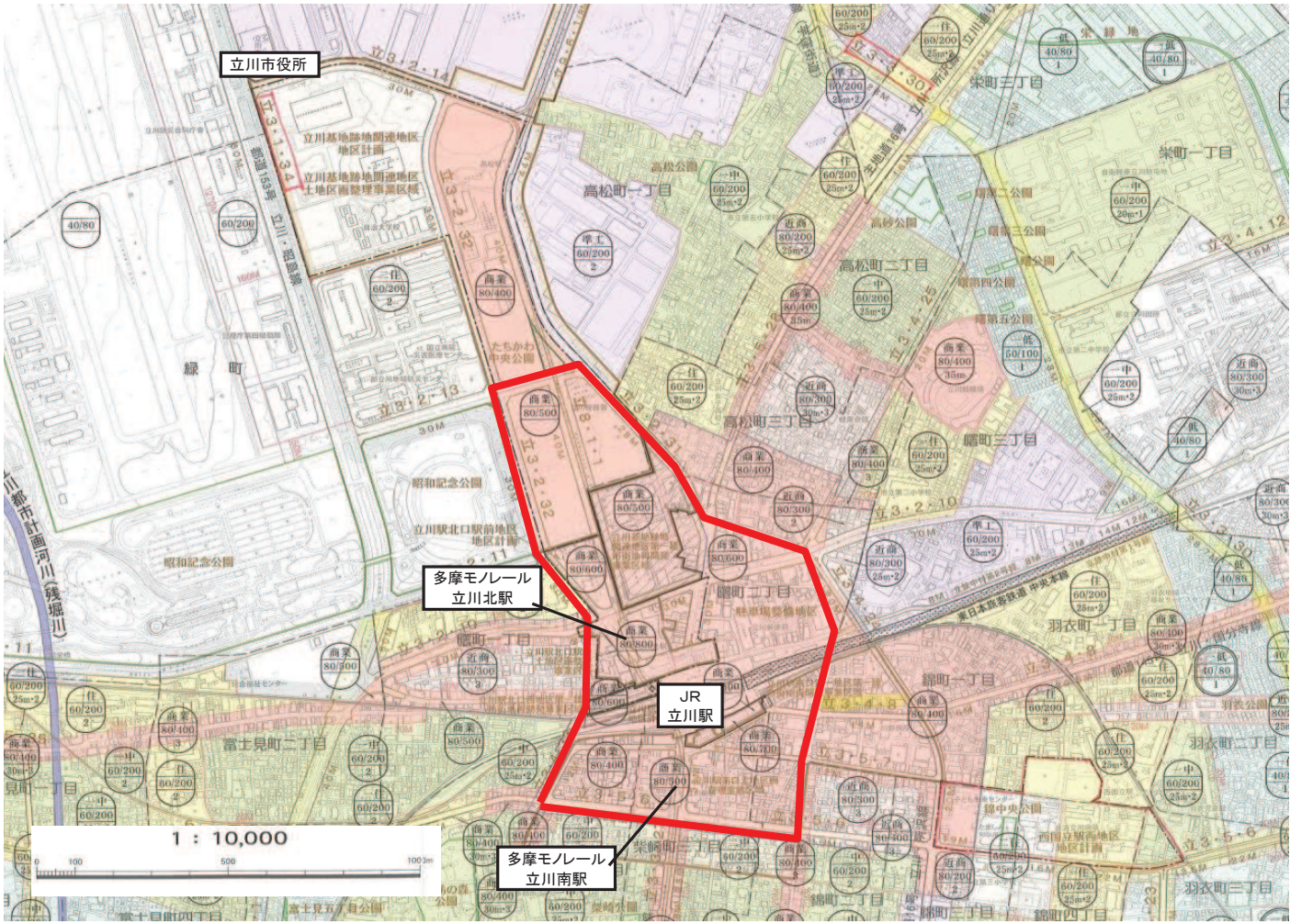
凡 例	
	基幹事業
	提案事業
	関連事業

都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

立川駅周辺地区（東京都立川市）

立川市中心市街地整備地区(東京都立川市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

立川駅周辺地区(東京都立川市)

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による交付限度額(X)	53.9 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	210,202.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	53.9 百万円
-------------------------------	----------	-----------------------	---------------	----------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 234,000 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	520,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Ci 5,366,800 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m ²)	5,050,000
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.002
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	130.9 百万円
	提案事業(B)	4.0 百万円
	合計	134.9 百万円

Ap 156,000 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	0.19
推定公共施設面積(m ²)	98800

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	130,000	0.25
公園	26,000	0.05
広場	0	0
緑地	0	0
公共施設合計	156,000	0.3

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 210202 百万円

ΣCn 0 円

下水道

区域面積(m ²)	520,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	380,000
標準整備費(円/m ²)	

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	0
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	0
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)			
	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	0
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	0
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	0
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 210202 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	108
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	145
	交付限度額(X)	53.9 百万円

- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 5)式・6)式の適用[都市再構築戦略事業]

交付限度額算定表(その2)

立川駅周辺地区 (東京都立川市)

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	130.900	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	53.960	① (国費)
	提案事業合計(B)	4.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	72.722	② (国費)
	合計(A+B)	134.900	(事業費)	上記①、②の小さい方	53.960	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.030		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	53.960	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	53.960	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	53.960	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	53.960	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	53.960	⑯ (国費)
--------------	--------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	134.9	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	53.9	⑰ (国費)
			国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
細項目									
道路									
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	情報板	立川駅ペDESTリアンデッキ・自由通路他	立川市	58.14			51.74	6.4	
高質空間形成施設	歩行支援施設	立川駅ペDESTリアンデッキ	立川市	72.76			72.76		
高次都市施設									
中心拠点誘導施設									
連携生活拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				130.9	0.0	0.0	124.5	6.4	0.0
提案事業									
事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
細項目									
地域創造 支援事業									
事業活用 調査	事後評価調査	立川市来街者意向調査	立川市	4.0					4.0
まちづくり活動 推進事業									
計				4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
合計				134.9	0.0	0.0	124.5	6.4	4.0
累計進捗率 (%)					0.0%	0.0%	92.3%	97.0%	100.0%

高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・ 緑化施設、せせらぎ・ カスケード、カラー舗 装・石畳、照明施設、 ストリートファニ チャー・モニュメント、 土塁、堀跡等)								
電線類地下埋設施 設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設						—	—	
歩行支援施設、障害 者誘導施設等	立川駅ペDESTリア ンデッキ	立川市	エスカレーターの設定 2基	72.76			72.76	
合計	—	—	—	72.76			72.76	

整備イメージ



地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費	
緑地							—	
広場							—	
駐車場								
自転車駐車場								
荷物共同集配施設								
公開空地							—	
情報板	立川駅ペDESTリアンデッキ・自由通路他	立川市	案内サインの整備 24箇所	58.14			58.14	—
地域防災施設	施設種別:							
人工地盤							—	
合計	—	—	—	58.14			58.14	

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

◆サインの改善イメージ(誘導サイン)



◆サインの改善イメージ(地図サイン)



新規サインの整備及び
既存サイン更新等
計 24 箇所

